

今月の時事 ご案内 URL 変更のお知らせ

今月の時事のご案内の URL は下記の通り変更となりました。

こちらの URL をブックマーク等されている方は、
お手数をおかけしますが、
下記の URL を新たにブックマークし直してください。

よろしくお願いいたします。

【旧】

①最新版

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/west/koumuin_west/jiji/new.pdf

②過去版

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/west/koumuin_west/jiji/old.pdf



【新】

<https://digibook.tac-school.co.jp/koumuin-kansai-jiji/book>

今月の時事 (2023 年 12 月)

1. 2050 年には 46 道府県で 75 歳以上人口が 2 割超に

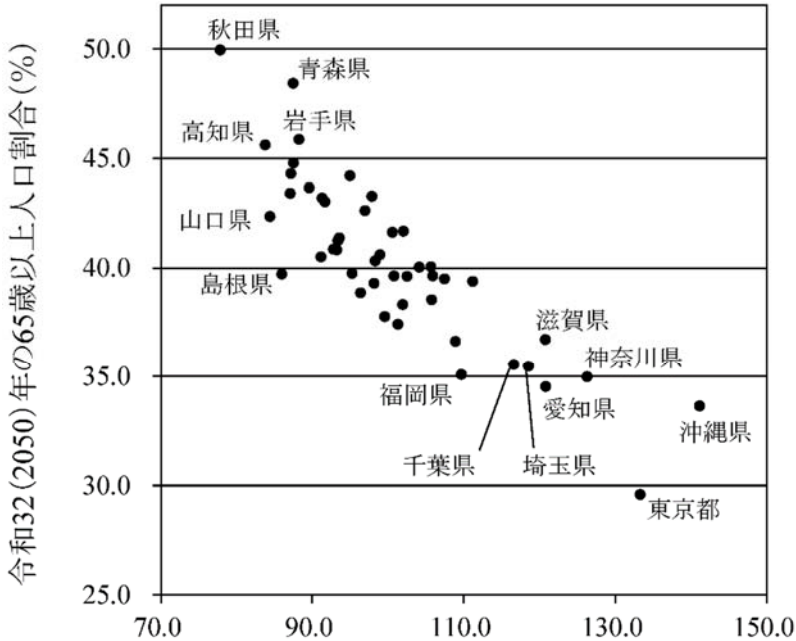
- ・国立社会保障・人口問題研究所は、**2050 年までの都道府県別・市町村別の人口を推計**した「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」を公表した。
- ・同推計によれば、**2050 年の総人口は東京都を除くすべての道府県で 2020 年を下回り**，**秋田県など 11 県**では 2050 年の総人口が 2020 年から **30%以上減少**。
- ・**2050 年の 65 歳以上人口の割合（＝高齢化率）は**，**秋田県（49.9%）をはじめとして 25 道県で 40%を超える一方で**，**最も低い東京都は約 3 割（29.6%）**。
- ・**東京都，愛知県，沖縄県では 65 歳以上人口の増加が 2050 年まで継続するが**，**非大都市圏などでは減少に転じ**，**26 道県で 2050 年の 65 歳以上人口は 2020 年を下回る**。

【図表 2050 年の総人口を 100 としたときの指数でみた総人口】

順位	令和17年 (2035)		令和32年 (2050)	
	全国	92.5	全国	83.0
1	東京都	102.9	東京都	102.5
2	沖縄県	98.9	沖縄県	94.8
3	神奈川県	97.6	神奈川県	92.3
4	千葉県	96.7	千葉県	90.5
5	埼玉県	96.7	埼玉県	90.3
⋮	⋮		⋮	
43	長崎県	82.7	長崎県	66.2
44	岩手県	82.2	高知県	65.2
45	高知県	82.1	岩手県	64.7
46	青森県	80.4	青森県	61.0
47	秋田県	78.3	秋田県	58.4

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和 5 年推計）」，P.8

【図表 2050 年の 65 歳以上人口の指数 (2020 年=100) と 65 歳以上人口の割合】



令和2(2020)年の65歳以上人口を100としたときの

令和32(2050)年の65歳以上人口の指数

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」, P.13



- ・ **2050 年の 75 歳以上人口の割合**は、秋田県 (32.2%) をはじめとして **46 道府県で 20%を超える**。最も低い東京都は 17.5%。
- ・ **2020 年と 2050 年の 75 歳以上人口**を比べると、**秋田県 (5.3%減) 以外の 46 都道府県で増加**し、特に沖縄県は約 1.8 倍、神奈川県と滋賀県も約 1.5 倍。
- ・ **2020 年と 2050 年の年少 (0～14 歳) 人口**を比べると、**すべての都道府県で減少**し、全国平均で 30.8%減少、**最も減少率が低い東京都でも 8.2%減**、**最も減少率が高い秋田県では 58.5%減少**する。
- ・ **市町村別**にみると、約 2 割の市区町村では **2050 年の総人口が 2020 年の半数未満**となる。また、**2050 年には 3 割以上の市区町村で高齢化率が 50%を超える**一方で、7 割以上の市区町村では **2050 年の 65 歳以上人口が 2020 年を下回る**。

＜背景知識＞ 都道府県による高齢化の要因の違い

すべての都道府県で高齢化率 (=65 歳以上人口／総人口) は**上昇**していくが、その理由は異なる。2020 年と 2050 年を比較すると、**大都市圏と沖縄県**では**総人口はあまり変わらないが、65 歳以上人口が増加**するために高齢化率が**上昇**する。これは、**分子 (65 歳以上人口) の増加に伴う高齢化率の上昇**である。

一方で、**秋田県・高知県**などでは、**65 歳以上人口も減少**するが、それ以上に**総人口の大幅な減少**が生じるために高齢化率が**上昇**する。これは、**分母 (総人口) の減少に伴う高齢化率の上昇**である。

そのため、一口に高齢化率の上昇といっても、必要な対策は異なる。**前者 (大都市圏と沖縄県)**では**今後も高齢者が増加**するため、**拡大するニーズに対応**する策を進めていく必要がある。一方で、**後者 (非大都市圏)**では**高齢者は今後増加しない**ため、むしろ行政サービス全体の**縮小**と分野の**集中化**を進めていく必要が生じることになる。

＜背景知識＞ 日本の地域別将来推計人口をみる上での留意点

「日本の将来人口推計」と比べると、「日本の地域別将来人口推計」の推計精度は低い。なぜなら、日本全体では国内外の人口移動（社会増減）が急変する事態は想定しにくい、別の都道府県・市町村への人口移動（引越し）は簡単のため、何らかの理由で大きな社会増減が生じる可能性があるからである（大災害で近隣に移住するなど）。そのため、この推計は「目安」程度にとどまる。

ただ、自治体の政策を考える上では、将来推計人口は重要な前提知識である。都道府県別・市町村別の将来人口推計が以下のリンク先で見られるので、**地方上級を受験する者は**、論文・面接等での参考のためにも、**志望先の地方自治体の将来見通しを確認しておく**とよいだろう。

「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和 5（2023）年推計）」

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/3kekka/Municipalities.asp>

＜背景知識＞ 2050 年にかけて東京都の年少人口があまり減らない理由

2001 年から 2020 年にかけての出生数の変化をみると、**全国**では 28.2%減少、都道府県別にみると**すべての道府県で減少**している中、**東京都だけ 1.3%増加**している（ただし、直近では東京都の出生数も 2016 年から減少傾向にある）。

東京都の合計特殊出生率が全国最低であるにもかかわらず**出生数が減っていない**のは、東京都に**20～40 歳代の女性が集中**しているからである。東京都と秋田県の人口ピラミッドを比較すると、特に 20～40 歳代の人口に大きな差がある。**東京都の合計特殊出生率・未婚率**は全国で**最も高い**が、他の道府県から東京都に**若い女性がたくさん転入**することから、都の総人口に占める**出産期の女性の割合が高くなり**、**出生数**は**高い水準**を保っている。

2. 学童保育の待機児童数が高止まり

- ・近年、**出生数の減少**もあり、**保育所の待機児童数**は大きく減少しているが、**保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を預かる放課後児童クラブ**（通称「**学童保育**」）の**登録児童数**は**過去最高値を更新**し続けており、**待機児童数も高止まり**している。
- ・未就学児の時期は、年齢特有の問題はあるものの、保育所等には夏休みなどの長期休暇がなく朝から夕方まで預けることも可能なことから、仕事と子育ての両立が比較的やりやすい。しかし子どもが小学校に上がると、特に低学年の間は授業時間が短く、さらに夏休みなどの長期休暇があることから、幼児期よりも子どもに関わらなければならない時間が増えて仕事と子育ての両立が難しくなる「**小一の壁**」が発生する。しかし、保育所等の待機児童に比べると学童保育の待機児童は社会的に話題になっていないこともあり、改善が進んでいない。

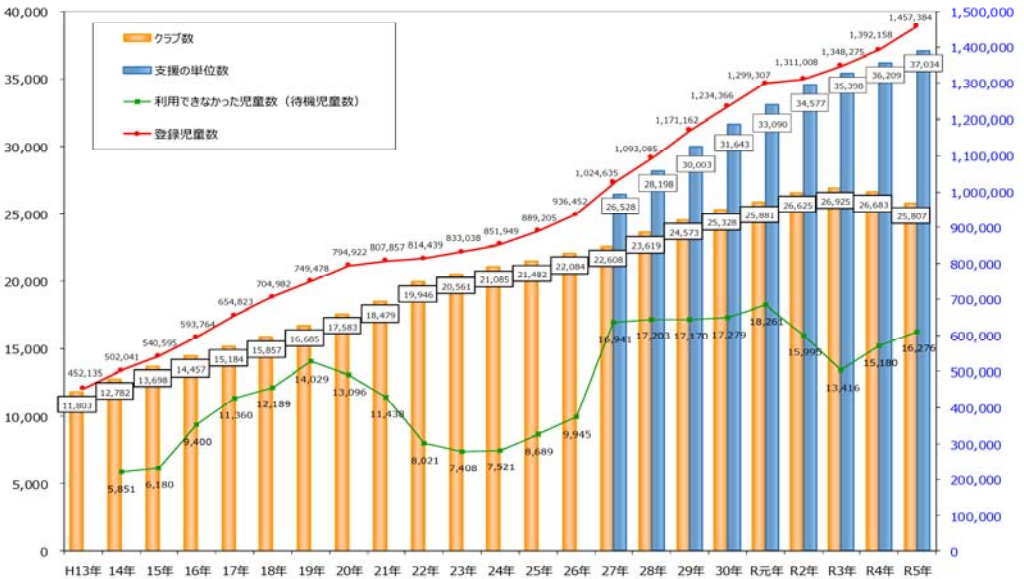
＜背景知識＞ 放課後児童クラブ（「学童保育」）

放課後児童クラブ（通称「**学童保育**」。正式名「**放課後児童健全育成事業**」）

とは、1997年の改正児童福祉法の規定に基づき、**保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生**に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものであり、市区町村・社会福祉法人・保護者会・運営委員会などが設置・運営主体となり、学校の余裕教室や学校敷地内専用施設、児童館などで実施される。

日本における日本人の出生数は2015年までは100万人を超えていたが、2022年には77万人まで減少していることもあり、保育所の待機児童数は減少している。しかし、保育所の待機児童数が最多だった時期の幼児が現在小学生になっていることもあり（また保育所に比べると学童保育の整備計画は不十分なものもあり）、学童保育の待機児童数は高止まりを続けている。

【図表 放課後児童クラブ数、支援の単位数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移】(人)



※5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在) こども家庭庁調査
 ※本調査は平成10年より実施

出典：こども家庭庁「令和5年 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」, p.5



3. 学習到達度調査で日本が世界トップレベルに上昇

- ・ **2022 年に高校一年生**が受験した OECD（経済協力開発機構）の **PISA（学習到達度調査）**の結果が 12 月 5 日に公表され、**日本はすべての分野で平均得点や順位が上昇して世界トップレベル**となった。
- ・ 日本は、**数学的リテラシー**（OECD 加盟国で 1 位、全参加国・地域で 5 位）、**読解力**（同 2 位、同 3 位）、**科学的リテラシー**（同 1 位、同 2 位）の **3 分野すべてにおいて世界トップレベル**¹で、前回 2018 年調査から **OECD の平均得点は低下した一方、日本は 3 分野すべてにおいて前回調査より平均得点が増加した**。
- ・ **読解力と科学的リテラシー**において**低得点層**（習熟度レベル 1 以下）の割合が有意に**減少し**、**数学的リテラシーと科学的リテラシー**において**高得点層**（習熟度レベル 5 以上）の割合が有意に**増加した**。
- ・ ただし、日本は新型コロナウイルス感染症のため休校した期間が他国に比べて短かったことが今回の結果に影響した可能性があるとの指摘もある。

＜背景知識＞ PISA(学習到達度調査)

PISA（学習到達度調査）とは、義務教育修了段階の 15 歳の生徒（高校一年生相当）が持っている知識や技能について、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査であり、**読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野について 3 年ごとに実施**されている。

ただし、2021 年調査は新型コロナウイルス感染症等の影響により延期され、2022 年に実施された。

¹ 数学リテラシーの順位：**シンガポール**、マカオ、台湾、香港、**日本**、韓国

読解力の順位：**シンガポール**、アイルランド（OECD 加盟国）、**日本**、韓国、台湾

科学的リテラシーの順位：**シンガポール**、**日本**、マカオ、台湾、韓国

4. 新紙幣の発行日が2024年7月3日に決定

- ・財務省と日本銀行は、新紙幣の発行開始時期を2024年7月3日に決定した。
- ・現在、日本銀行は、一万円券、五千円券、二千円券、千円券の4種類の日本銀行券（紙幣）を発行しており、7月には二千円札以外の3種類を改刷する（二千円札はほとんど流通していないため、改刷予定なし）。

	一万円券	五千円券	二千円券	千円券
1984年発行	福沢諭吉	新渡戸稲造		夏目漱石
2000年発行	↓	↓	沖縄首里城の	↓
2004年発行	福沢諭吉	樋口一葉	朱正門	野口英世
2024年発行	渋沢栄一	津田梅子	↓	北里柴三郎

<背景知識> 日本銀行券(紙幣)と貨幣

日本銀行は、日本の中央銀行であり、日本で唯一銀行券を発行する発券銀行である。一万円札などの紙幣は独立行政法人国立印刷局が製造、100円玉などの貨幣は独立行政法人造幣局が製造し、日本銀行が製造費用を支払って引き取る。日本銀行の取引先金融機関が日本銀行に保有している当座預金を引き出し、銀行券を受け取ることによって世の中に送り出される。



【今月の間違い探し】

【例題 1】「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」によれば，2050 年の総人口はすべての都道府県で 2020 年よりも減少する。

【例題 2】同将来推計人口によれば，秋田県などの非大都市圏では 2050 年まで 65 歳以上人口が増加することから，高齢化率も上昇していく。

【例題 3】同将来推計人口によれば，2050 年の 75 歳以上人口の割合は，秋田県など 25 道県で 40%を超える。

【例題 4】学童保育とは，保護者が労働等により昼間家庭にいない中学生を預かる施設だが，少子化により登録児童数は減少傾向にある。

【例題 5】2022 年に中学一年生が受験した OECD の PISA の結果が公表され，日本は読解力は上昇したものの，数学的・科学的リテラシーは低下した。

【例題 6】現在，日本銀行は，一万円券，五千円券，千円券の 3 種類の日本銀行券（紙幣）を発行しており，2024 年 7 月にすべての紙幣を改刷する。

【例題 7】一万円札などの紙幣は独立行政法人造幣局が製造，100 円玉などの貨幣は独立行政法人国立印刷局が製造し，日本銀行は製造費用を支払わずに引き取る。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× **東京都を除く** 46 道府県で 2020 年よりも減少する。

【解答 2】× 秋田県などの非大都市圏では今後 65 歳以上人口が**減少**するが、それ以上に総人口が減少することから、高齢化率は上昇していく。

【解答 3】× 2050 年の **65 歳**以上人口の割合は、秋田県など 25 道県で 40%を超える（2050 年の **75 歳**以上人口の割合は、最も高い秋田県でも 32.2%）。

【解答 4】× 学童保育とは、保護者が労働等により昼間家庭にいない**小学生**を預かる施設であり、登録児童数は**過去最高**、待機児童数も高止まりにある。

【解答 5】× **高校**一年生が受験した OECD の PISA の結果が公表され、日本は**すべての分野**で平均得点や順位が**上昇**して世界トップレベルとなった。従来、日本は数学的リテラシーと科学的リテラシーの順位は高いものの、読解力の順位は中上位クラスだった。ただし、今回は読解力もトップレベルとなった。

【解答 6】× 現在、一万円券、五千円券、**二千円券**、千円券の **4 種類**の日本銀行券を発行しており、7 月には**二千円札以外**の 3 種類を改刷する。

【解答 7】× 紙幣は独立行政法人**国立印刷局**が製造、貨幣は独立行政法人**造幣局**が製造し、日本銀行が製造費用を**支払って**引き取る。